

「農林水産業・地域の活力創造プラン」 に係る本会自己改革の実践状況

全国農業協同組合連合会

第49回臨時総代会（29年3月28日開催）で決定した、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る本会の対応については、実施具体策・年次計画を策定し本会の自己改革を実践しており、現時点の状況は、ほぼ計画どおり進捗しています。なお、事業・品目別の取組状況は以下のとおりです。

1. 生産資材事業

（1）肥料事業

- ア. 肥料の共同購入では、高度化成・NK化成肥料の一般銘柄について、従来の全国400銘柄を17銘柄に絞り込み、29肥料年度春肥では、例年の対象銘柄の実績をほぼカバーする7万トンを超える予約数量を積み上げ。
- イ. 入札によりメーカー数を14社33工場から8社13工場に削減、銘柄あたりの生産数量を約250トンから約4,000トンに拡大し、製造固定費を引き下げ。供給範囲も全国一律からブロック単位に変更し、配送コストを圧縮。これらの結果、概ね1～3割の価格引き下げを実現。今後、普通化成一般、苦土（マグネシウム）入り高度化成等へ対象品目拡大。

（2）農薬事業

- ア. ジェネリック農薬は、開発候補剤を絞り込み、1剤目の開発に着手。
- イ. 水稻除草剤は、29年度は約100品目削減し、約340品目へ集約。30年度以降も40品目削減し、31年度に300品目へ集約。今後、製造ロットの拡大等により価格引き下げを実現。
- ウ. 農薬担い手直送規格は、通常規格と比較し概ね2～3割の価格引き下げを実現。28年度実績120 J A・2.1万haから大幅に伸長し、29年度は274 J A・5.34万haの見通し。30年度は11品目から29品目へ拡大。

（3）農業機械事業

- ア. 低価格モデル農機の共同購入では、50～70馬力クラスの大型トラクターが約450型式あるなか、生産現場の声を反映し、29年9月に60馬力クラスのトラクター1～2型式をメーカーに開発要求。全国目標台数1,000台（30～32年）の達成に向け、共同購入を希望する生産者からの事前申込をとりまとめるうえ、30年6月に入札等により購入トラクターを決定し、共同購入を実施。
- イ. 大型コンバインシェアリースチーム（収穫時期が異なる4～5名程度の生産者を1チームとして1台の機械を共同利用）では、29年度に10チーム（37経営体）組成。利用結果は、565日／10台（1経営体あたり約15日・15ha）となり、購入した場合と比較し2割程度のコスト低減を実現。30年度は新たに30チーム（120経営体）の組成を計画し、さらなるコスト低減を促進。

【図表 1】肥料のブロック別銘柄集約結果および予約積み上げ数量

(単位：銘柄、ト)

ブロック	集約 銘柄数	集約17銘柄 積み上げ 数量 (A)	集約17銘柄 の春肥実績 (過去3か年平均) (B)	全銘柄 の春肥実績 (過去3か年平均) (C)	集約銘柄 増加率 (A/B)	全実績 カバー率 (A/C)
東北	85→6 13→1	17,185	11,282	19,827	152%	87%
関東・甲信越	112→7 10→1	19,063	13,741	18,083	139%	105%
北陸・東海・近畿	122→6 17→1	8,095	3,753	9,015	216%	90%
中四国	68→5 8→1	9,852	4,243	10,992	232%	90%
九州・沖縄	81→7 8→1	14,160	12,639	16,812	112%	84%
本所		2,000				
合計	354→14 36→3	70,355	45,659	74,729	154%	94%

※集約銘柄数は「集約前→集約後」。上段は高度化成一般、下段はNK化成一般の結果。

※B、Cの実績は、秋配送（8～11月）を除く。

(4) 段ボール事業

- ア. 段ボールの共同購入では、標準パレット寸法等を基準に、3品目（タマネギ、サトイモ、ピーマン）の全国標準段ボール箱規格（44規格）を設定。対象245JAのうち、106JAが購入意向を示し、年間約300万ケース分の数量を積上。積上げ数量にもとづいたブロック別・品目別見積もり合わせを29年10月に実施し、基本価格条件を決定。
- イ. 現在、JAと配送等の個別詳細条件の確認を実施中。30年3月より3品目の全国標準段ボール箱の出荷を開始。3品目で約1,400規格あるなか、県域独自の規格集約とあわせて、約3割程度削減の見込み。この規格集約により、29年度上期価格と比較して16%（加重平均）の価格引き下げの見込み。なお、昨今の古紙価格高騰により、30年4月以降、安定供給・品質保持の観点から段ボール全体で平均10%程度の値上げをやむを得ず実施したため、価格引き下げ幅は減殺。

(5) 飼料事業

- ア. JA西日本くみあい飼料（株）では29年6月より倉敷新工場が稼動、水島工場、神戸工場の製造を移管。今後、坂出工場の移管を進め、倉敷新工場・宇和島工場の2工場での合理的な製造・供給体制を実現。
- イ. 29年6月にホクレンくみあい飼料（株）を本会の子会社とし、10月に従来の委託加工方式を見直し、本会の配合設計、製品採算、工場管理などの諸機能を移管した地域別飼料会社を組成。これにともない、ホクレンは11月より配合飼料価格を400円/ト引下げ。
- ウ. 米国では全農グレイン（株）の原料船積能力を増強（年間19百万ト、現行比5.5百万ト増）し、30年4月より本格稼動。また、ブラジルでは29年7月に現地穀物取扱業者（ALZ社）へ出資し、内陸集荷から輸出までの一貫体制を構築。
- エ. 製造数量が月間10ト以下の小ロット銘柄（約500銘柄・28年4-6月期）については、29年度は約340銘柄（年度平均）まで減少。

2. 販売事業

(1) 米穀事業

- ア. 直接販売計画100万ト、買取販売計画30万トともに達成の見込み。
- イ. 29年度は、主要実需者30社程度を対象に営業を展開（30年度は新たに60社程度を推進。）
- ウ. 出資・業務提携では、29年3月のスシローGHDへの出資に続き、10月に木徳神糧（株）と業務提携契約を締結し、30年4月に同社の株式を取得。
- エ. 直販関連インフラの整備では、29年度は3か所で広域集出荷施設を設置。30年度は2か所、31年度は2か所で新設予定（25年度以降、累計15か所）。

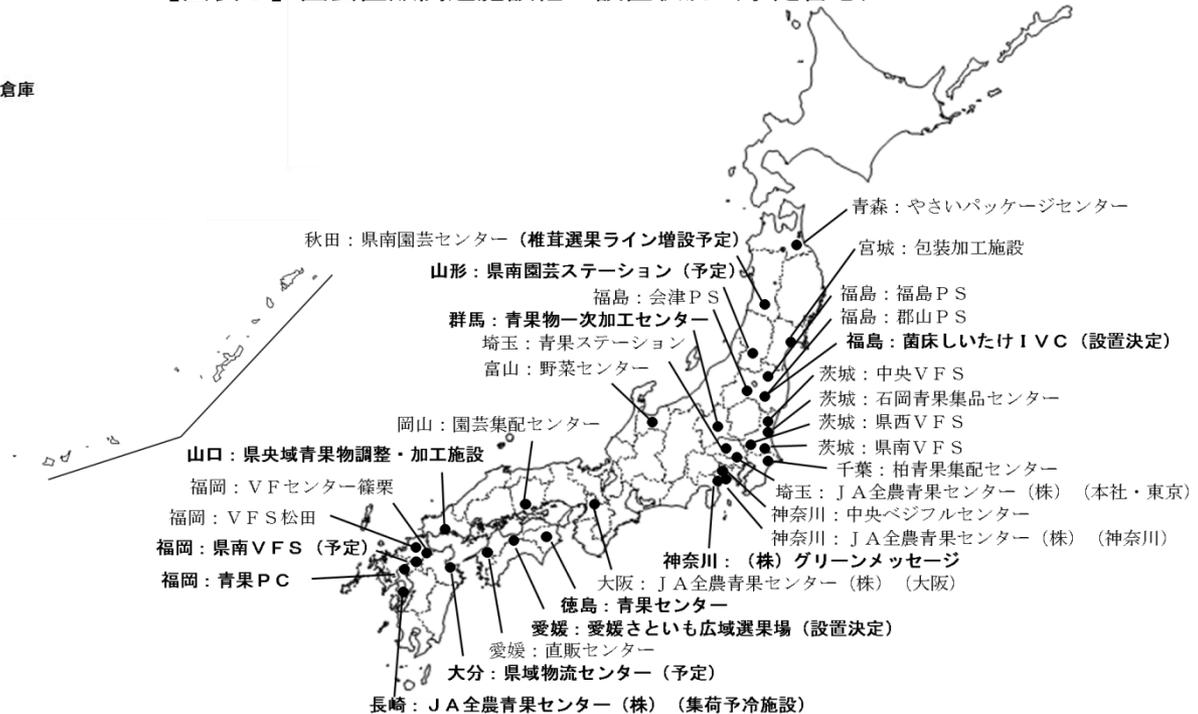
(2) 園芸事業

- ア. 直接販売実績は、計画3,200億円に対し3,243億円を達成（県本部直販817億円、JA全農青果センター（株）直販1,538億円、市場経由の予約相対取引889億円）。
- イ. 直接販売では、取引先約1,000社のうち、重点取引先300社程度を選別し、リレー出荷体制を構築。
- ウ. 市場向け販売では、全国の卸売会社約600社のうち、販売力があり戦略を共有できる市場を29年4月に約150社選別。30年度は全国域35社および県域の市場を対象に、実需者を明確にした予約相対取引を強化。
- エ. 中外食向けサプライヤー等と30年3月に業務提携契約を締結。
- オ. 直販関連インフラの整備では、29年度は2か所で調整・加工施設等を設置。30年度は6か所で新設予定（25年度以降、累計12か所）。

【図表 2】25年度以降の広域集出荷施設他の設置状況（予定含む）



【図表 3】園芸直販関連施設他の設置状況（予定含む）



※太字は25年度以降に設置（予定含む）の施設

3. 輸出事業

(1) J Aグループおよび本会の輸出推移と見通し

【図表4】29年度輸出見通し

(単位：全体；億円、その他；百万円)

品目	区分	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
					計画	見込み	前年比
全体	J Aグループ	69	123	124	174	152	122%
	うち本会	50	80	84	111	102	122%
米	J Aグループ	372	787	728	2,846	820	113%
	うち本会	285	616	557	2,715	620	111%
牛肉	J Aグループ	2,579	3,446	3,823	5,480	5,750	150%
	うち本会	1,802	2,270	2,675	3,315	4,500	168%
青果物	J Aグループ	3,184	6,931	6,473	7,214	8,700	134%
	うち本会	2,641	4,429	4,491	4,345	6,650	148%

前年比は全体・各品目でJ Aグループ、本会とも増加。

(2) 重点輸出国の設定と海外営業拠点の設置

ア. 重点輸出国7か国（香港, シンガポール, タイ, 英国（欧州）, 中国, 台湾, 米国）を設定し、営業活動を実施。

イ. 海外拠点の整備は、30年4月より香港現地法人および全農香港事務所新設、5月台湾で現地法人新設し、今後全農台湾事務所を新設予定。また、タイ・中国の全農グループ現地拠点に担当者を配置予定。

(3) 海外での品目別の取り組み

ア. 米輸出

香港・シンガポール・英国（業務用）での伸長や、新規輸出先の開拓などにより販売が拡大。ブルガリアでは全国農協食品(株)が冷凍寿司販売の合弁会社を設立。中国ではアリババと連携したeコマースや通販で日本産米を販売。

イ. 牛肉輸出

香港・米国・シンガポールでの伸長や、台湾の牛肉輸出再開が拡大に寄与。また、米国では、食品卸会社と食肉加工施設を運営・販売する合弁会社の設立や、名門調理師学校（CIA）での和牛講座を開講。

ウ. 青果物輸出

HKTVモール（香港eコマース）での販売開始（もも、みかん、米、いちご）。

(4) 国内での取り組み

ア. 輸出用産地づくり

米では、多収・低コスト栽培の実証試験を4県17JAで実施。青果物では、マーケットインの観点で商品づくりを3県で実施。

イ. 青果物のリレー出荷

香港向けのももは、5～9月に8産地で実施し大幅に伸長。シンガポール向け白菜・大根は3産地で通年実施。

ウ. 低コスト化に向けた品質保持技術の実用化と新たな輸送技術の試験

CAコンテナに加え、電場利用などの新技術試験を開始

(5) 新たな需要の掘り起こし

ア. 「香港フードEXPO」や「第2回日本の食品輸出EXPO」への出展拡大と商談獲得。

イ. シンガポールに新規出店したリテール企業への納品拡大。

ウ. 加工品・花きの輸出拡大に向けた取り組みを開始。

以上